



第115期

定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成29年6月29日(木曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時)

開催場所 東京都中央区京橋二丁目16番1号
当社 本店(2階シミズホール/受付1階)

決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

株主のみなさまへ

目 次

(頁)

1	株主のみなさまへ
2	第115期定時株主総会招集ご通知
5	株主総会参考書類
	事業報告
	Ⅰ. 企業集団(連結)の現況に関する事項
18	1. 事業の経過及びその成果
21	2. 財産及び損益の状況の推移
23	3. 資金調達の状況
23	4. 設備投資の状況
23	5. 重要な子会社の状況
23	6. 主要な事業内容
24	7. 主要な営業所等
24	8. 使用人の状況
24	9. 主要な借入先の状況
25	10. 対処すべき課題
	Ⅱ. 会社の現況に関する事項(当社単体)
27	1. 会社の株式に関する事項
27	2. 会社の新株予約権等に関する事項
28	3. 会社役員に関する事項
32	4. 会計監査人の状況
33	Ⅲ. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
	連結計算書類
35	連結貸借対照表
35	連結損益計算書
36	連結株主資本等変動計算書
	当社計算書類(単体)
37	貸借対照表
37	損益計算書
38	株主資本等変動計算書
39	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
40	当社計算書類(単体)に係る会計監査人の監査報告
41	監査役会の監査報告
	〔ご参考〕
43	シミズのものづくり
47	トピックス
53	株式の手続き及び株主優待に関するお知らせ



会長 宮本 洋一



社長 井上 和幸

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第115期定時株主総会招集ご通知をお届けするとともに、第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における当社グループの業績及び事業活動の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ相変りませぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

取締役会長

宮本 洋一

取締役社長

井上 和幸

株主各位

東京都中央区京橋二丁目16番1号

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和 幸

第115期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第115期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日(木曜日) 午前10時

2. 場 所 東京都中央区京橋二丁目16番1号
当社 本店(2階シミズホール)

3. 株主総会の目的事項

報告事項

第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における以下の事項

1. 事業報告、連結計算書類及び当社計算書類の内容
2. 会計監査人の連結計算書類及び当社計算書類 監査結果
3. 監査役会の事業報告、当社計算書類、その附属明細書及び連結計算書類 監査結果

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 役員賞与支給の件

4. 議決権の行使に関する事項

株様におかれましては「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権の行使には、以下3つの方法がございます。

株主総会にご出席



株主総会開催日時

平成29年6月29日(木)
午前10時

郵 送



行使期限

平成29年6月28日(水)
午後5時10分到着分まで

インターネット等



行使期限

平成29年6月28日(水)
午後5時10分入力分まで

(1)株主総会ご出席の際のご留意点

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。

なお、代理人によるご出席の場合は、本人及び代理人の議決権行使書用紙とともに、委任状を会場受付にご提出ください。

(2)郵送による議決権の行使について

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日(水曜日)午後5時10分までに到着するように折返しご送付ください。

(3)議決権の重複行使の取り扱いについて

郵送とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正すべき事項が生じた場合は、

当社ホームページ (<http://www.shimz.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shimz.co.jp/>) に掲載しております。

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネット等により議決権を行使される際は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。当日ご出席の場合は、郵送またはインターネット等による議決権行使のお手続きは不要です。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによって実施可能です(午前2時から午前5時までを除く)。
- (2) インターネット等のご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用いただけない場合もあります。
- (3) インターネット等による議決権行使は、平成29年6月28日(水曜日)午後5時10分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問合せください。

2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) 議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセスや、議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更が必要となりますのでご了承ください。

3. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
電話 0120-173-027 (受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料)

〈機関投資家の皆様へ〉

株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題と位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、株主の皆様に対する利益還元として、1株につき普通配当5円に特別配当16円を加えた21円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき26円となります。

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金21円（うち普通配当5円、特別配当16円）

総額 16,503,983,811円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1)減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 65,800,000,000円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 65,800,000,000円

第2号議案 取締役11名選任の件

現任取締役10名は、全員本総会終結の時をもって任期が満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役11名(うち社外取締役2名)の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の会社における地位及び担当
1	再任 みやもと よう いち 宮本 洋一	代表取締役会長
2	再任 いのうえ かず ゆき 井上 和幸	代表取締役社長
3	再任 てらだ おさむ 寺田 修	代表取締役副社長 国際事業全般担当, 新事業担当, エンジニアリング事業担当
4	再任 おかもと ただし 岡本 正	代表取締役副社長 土木総本部長
5	再任 いまき とし ゆき 今木 繁行	代表取締役副社長 建築総本部長, 生産性向上推進担当, 情報統括担当
6	再任 ひがし で こう いち ろう 東出 公一郎	代表取締役副社長 本社管理部門担当, コーポレート企画室長, IR担当
7	新任 やまじ とおる 山地 徹	専務執行役員 営業担当, 建築総本部 営業本部長
8	新任 いけだ こう じ 池田 耕二	専務執行役員 関西圏担当, 関西支店長
9	新任 し みづ もと あき 清水 基昭	—
10	再任 たけうち よう 竹内 洋	社 外 独立役員 取締役
11	再任 むらかみ あや 村上 文	社 外 独立役員 取締役

株主総会参考書類

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
1	 みやもと よういち 宮 本 洋 一 (昭和22年5月16日生) 再任	昭和46年 7 月 当社入社 平成15年 6 月 執行役員 北陸支店長 平成17年 4 月 執行役員 九州支店長 平成17年 6 月 常務執行役員 九州支店長 平成18年 4 月 専務執行役員 九州支店長 平成19年 4 月 専務執行役員 営業担当 平成19年 6 月 代表取締役社長 平成28年 4 月 代表取締役会長 現在に至る 【取締役候補者とした理由 等】 宮本洋一氏は、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任しており、その経験を当社の持続的な成長に活かしつつ経営の継続性を図るため、引き続き職務を担うことが最適と判断しております。	134,720株
2	 いの うえ かず ゆき 井 上 和 幸 (昭和31年10月3日生) 再任	昭和56年 4 月 当社入社 平成25年 4 月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 平成26年 4 月 常務執行役員 名古屋支店長 平成27年 4 月 専務執行役員 名古屋支店長 平成27年 6 月 取締役専務執行役員 名古屋支店長 平成28年 3 月 取締役専務執行役員 営業担当 平成28年 4 月 代表取締役社長 現在に至る 【取締役候補者とした理由 等】 井上和幸氏は、建築事業、営業部門の要職を歴任し、平成28年4月から、代表取締役社長として、強力なリーダーシップを発揮し、経営を担っております。当社グループの持続的発展、企業価値向上のけん引役として最適と判断しております。	28,000株

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
3	 てら だ おさむ 寺 田 修 (昭和28年4月7日生) 再任	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 建築事業本部 東京建築第二事業部長 平成19年4月 執行役員 九州支店長 平成22年4月 常務執行役員 名古屋支店長 平成24年4月 常務執行役員 建築事業本部 東京支店長 平成25年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 平成26年4月 専務執行役員 建築事業本部長 海外担当 平成26年6月 代表取締役副社長 建築担当 建築事業本部長 海外担当 平成28年1月 代表取締役副社長 建築総本部長 海外担当 平成29年4月 代表取締役副社長 国際事業全般担当 新事業担当 エンジニアリング事業担当 現在に至る	37,000株
【取締役候補者とした理由 等】 寺田修氏は、建築事業関連業務の執行を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知見を有しております。平成29年4月から、国際事業、新事業、エンジニアリング事業を統括し、当社グループのグローバル化、新たな収益基盤の創出を進めております。			

株主総会参考書類

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
4	 おかもと ただし 岡 本 正 (昭和29年9月12日生) 再任	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員 関西事業本部 四国支店長 平成25年4月 常務執行役員 土木事業本部 土木東京支店長 平成27年4月 専務執行役員 土木事業本部長 平成28年1月 専務執行役員 土木総本部長 平成28年6月 代表取締役副社長 土木総本部長 現在に至る 【取締役候補者とした理由 等】 岡本正氏は、土木事業関連業務の執行を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知見を有しております。平成28年6月から、代表取締役副社長 土木総本部長として土木事業を統括、コアビジネスである建設事業の持続的成長に取り組んでおります。	29,000株
5	 いま き とし ゆき 今 木 繁 行 (昭和30年1月3日生) 再任	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長 平成20年6月 執行役員 人事部長 平成22年4月 執行役員 北陸支店長 平成25年4月 常務執行役員 北陸支店長 平成26年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 平成27年6月 取締役専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 平成28年1月 取締役専務執行役員 首都圏担当 東京支店長 平成28年4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長 平成29年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当 現在に至る 【取締役候補者とした理由 等】 今木繁行氏は、建築事業関連業務の執行を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知見を有しております。平成29年4月から、代表取締役副社長 建築総本部長として建築事業を統括、コアビジネスである建設事業の持続的成長に取り組んでおります。	37,000株

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
6	 ひがし で こういちろう 東出 公一郎 (昭和27年7月11日生) 再任	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員 秘書室長 平成25年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長 平成28年4月 専務執行役員 コーポレート企画室長 平成28年6月 取締役専務執行役員 本社管理部門担当 総務担当 コーポレート企画室長 IR担当 平成29年4月 代表取締役副社長 本社管理部門担当 コーポレート企画室長 IR担当 現在に至る 【取締役候補者とした理由 等】 東出公一郎氏は、経理・財務、秘書、企画関連業務の執行を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知見を有しております。平成29年4月から、代表取締役副社長として当社グループのコーポレート・ガバナンス、経営基盤の強化に取り組んでおります。	27,000株
7	 やま し とおる 山 地 徹 (昭和31年5月18日生) 新任	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員 建築事業本部 東京支店 副支店長 平成24年4月 執行役員 九州支店長 平成27年4月 常務執行役員 九州支店長 平成28年4月 専務執行役員 営業担当 平成29年4月 専務執行役員 営業担当 建築総本部 営業本部長 現在に至る 【取締役候補者とした理由 等】 山地徹氏は、建築事業関連業務、営業部門の業務の執行を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知見を有しております。平成29年4月から、建築営業部門を統括しており、当社グループの営業戦略の立案、実行に取り組んでおります。	22,050株

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
8	 いけ だ こう じ 池 田 耕 二 (昭和28年10月22日生) 新任	昭和54年 4 月 当社入社 平成21年 4 月 執行役員 建築事業本部 千葉支店長 平成23年 5 月 執行役員 企画担当 平成25年 4 月 執行役員 広島支店長 平成27年 4 月 常務執行役員 関西事業本部 副本部長 大阪支店長 平成28年 1 月 常務執行役員 関西支店長 平成28年 4 月 専務執行役員 関西支店長 平成29年 4 月 専務執行役員 関西圏担当 関西支店長 現在に至る	27,000株
		【取締役候補者とした理由 等】 池田耕二氏は、建築事業関連業務の執行を通じて、当社グループの事業活動に関し、豊富な経験と高度な知見を有しております。平成29年4月から、関西圏の責任者として建設事業を統括しております。	
9	 し みず もと あき 清 水 基 昭 (昭和46年4月25日生) 新任	平成10年 2 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成16年 7 月 当社入社 平成23年 6 月 清水地所株式会社 取締役 平成26年 6 月 清水地所株式会社 代表取締役社長（現任） 平成29年 3 月 当社退社 現在に至る （重要な兼職の状況） 清水地所株式会社 代表取締役社長	6,500,000株
		【取締役候補者とした理由 等】 清水基昭氏は、国内外での事業活動に関する豊富な経験と経営者としての高い見識を有するとともに、清水宗家当主として、当社の200年を超える歴史と伝統、企業文化そして信用を体現しており、長期的な視野に立って当社の企業価値の維持、向上に貢献していただくことを期待できると判断しております。	

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
10	 たけ うち よう 竹 内 洋 (昭和24年7月14日生) 再任 社外 独立	昭和48年 4 月 大蔵省入省 平成14年 7 月 財務省関東財務局長 平成17年 8 月 財務省関税局長 平成18年 8 月 日本政策投資銀行 理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員 平成25年 6 月 当社取締役 平成26年 2 月 弁護士登録 平成26年 6 月 株式会社プロネクサス 社外監査役 (現任) 平成28年 2 月 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 弁護士 (西川シンドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業) 株式会社プロネクサス 社外監査役 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長 【社外取締役候補者とした理由 等】 竹内洋氏は、長年にわたり金融行政・企業経営に携わった経験・見識及び弁護士としての専門的知見を有していることから、これらを活かして、客観的、中立的な立場から引き続き当社の経営を監督していただけるものと判断しております。 【独立性について】 竹内洋氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、当社が上場する金融商品取引所に届け出ており、同氏が再任した場合は、独立役員の届出を継続いたします。 なお、当社は、同氏が平成25年5月まで取締役常務執行役員を務めていた株式会社日本政策投資銀行との間で、運転資金の借入、工事の請負などの取引がありますが、直近事業年度末時点における同社からの借入金残高は、当社の同時点における連結総資産の0.2%未満、同事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度の連結総売上高の0.1%未満であり、当社社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。	0株

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び担当並びに重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
11	 むら かみ あや 村 上 文 (昭和29年8月7日生) 再任 社外 独立	昭和52年4月 労働省入省 平成8年4月 労働省 婦人局 婦人福祉課長 平成10年7月 厚生省 老人保健福祉局 老人福祉振興課長 介護保険制度実施推進本部員 平成13年1月 内閣府 男女共同参画局 推進課長 平成15年8月 厚生労働省 埼玉労働局長 平成18年12月 財団法人21世紀職業財団 専務理事 平成23年4月 帝京大学 法学部法律学科 教授(現任) 平成27年6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 帝京大学 法学部法律学科 教授 【社外取締役候補者とした理由 等】 村上文氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり労働厚生行政に携わった経験・見識及び大学の法学部教授として専門的知識・経験を有していることから、これらを活かして、客観的、中立的な立場から引き続き当社の経営を監督していただけるものと判断しております。 【独立性について】 村上文氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、当社が上場する金融商品取引所に届け出ており、同氏が再任した場合は、独立役員の届出を継続いたします。 なお、当社は、同氏が現在教授を務める学校法人帝京大学との間で、工事の請負などの取引がありますが、直近事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度の連結総売上高の0.1%未満であり、当社社外取締役としての独立性に影響を与えるものではありません。	2,000株

- (注) 1. 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者のうち、竹内洋氏及び村上文氏は、社外取締役候補者であります。
3. 竹内洋氏の当社社外取締役としての就任期間は本総会終結の時をもって4年、同じく村上文氏の就任期間は2年であります。
4. 当社は、竹内洋氏及び村上文氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第26条の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としており、本総会において両氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 浅倉信吾氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、監査役 垂井 浩氏は、本総会終結の時をもって退任しますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
1	 わた なべ ひで と 渡 邊 英 人 (昭和32年10月1日生) 新任	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 経理部長 平成28年 6 月 監査部長 現在に至る 【監査役候補者とした理由 等】 渡邊英人氏は、長年にわたり経理業務に携わり、財務・会計に関する相当程度の知見と豊富な経験を有するとともに、現在は監査部長として、業務執行について内部監査を実施しております。	2,000株

株主総会参考書類

番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位及び重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式の数
2	 かね こ はつ ひと 金子 初 仁 (昭和31年11月2日生) 新任 社外 独立	昭和54年 4 月 三菱信託銀行株式会社入社 平成18年 6 月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員 リテール企画推進部長 平成18年10月 同社 執行役員 リテール企画部長 平成20年 6 月 同社 執行役員 京都支店長兼京都中央支店長 平成21年 6 月 同社 常務執行役員 平成23年 6 月 同社 専務執行役員 平成24年 6 月 同社 専務取締役 平成25年 6 月 同社 取締役副社長 平成27年 6 月 三菱UFJ不動産販売株式会社 代表取締役会長(現任) (平成29年6月29日退任予定) 平成28年 6 月 三菱製紙株式会社 社外監査役(現任) (平成29年6月27日退任予定) 現在に至る	0株
		【社外監査役候補者とした理由 等】 金子初仁氏は、長年にわたる金融機関役員としての豊富な経験と卓越した見識を有するとともに、財務・会計に関する相当程度の知見を有することから、これらを活かして、客観的、中立的な立場から当社の経営を監視していただけるものと判断しております。 【独立性について】 金子初仁氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、選任が承認された場合、当社は同氏を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し、当社が上場する金融商品取引所に届け出る予定です。 なお、当社は、同氏が平成27年6月まで取締役副社長を務めていた三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、運転資金の借入、工事の請負、株主名簿管理業務委託などの取引があり、同氏が現在代表取締役会長を務める三菱UFJ不動産販売株式会社との間で、工事の請負などの取引がありますが、直近事業年度末時点における三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金残高は、当社の同時点における連結総資産の1%程度、同事業年度における両社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度の連結総売上高のそれぞれ0.1%未満であり、当社社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。	

(注) 1. 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。

2. 金子初仁氏は、社外監査役候補者であります。

3. 当社は、本総会において、渡邊英人氏及び金子初仁氏が選任された場合には、両氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第33条の規定に基づく責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としております。

(ご参考) 社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準

当社は、次の要件を満たす社外役員及びその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断する。

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役又は執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
2. 当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人)でないこと。
3. 当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
7. 当社又は当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者又は二親等以内の親族)でないこと。

以上

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期中に在任した取締役13名（うち社外取締役2名）に対し、総額273,100,000円（うち社外取締役分6,600,000円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

以 上

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

〔記載金額は、億円（百万円）未満を〕
切捨て表示しております。〕

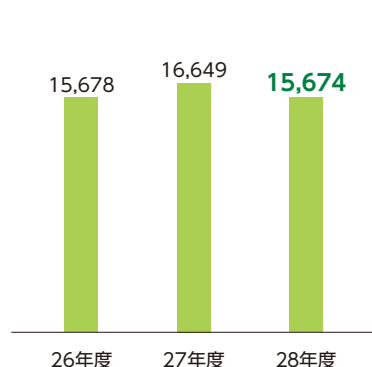
I. 企業集団（連結）の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

連結売上高

1兆5,674億円

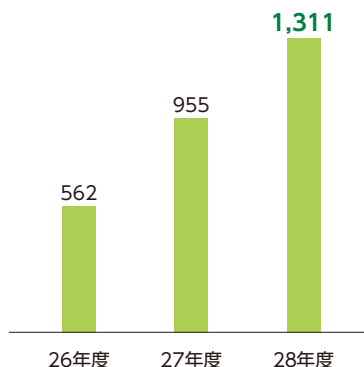
前期比△5.9%



連結経常利益

1,311億円

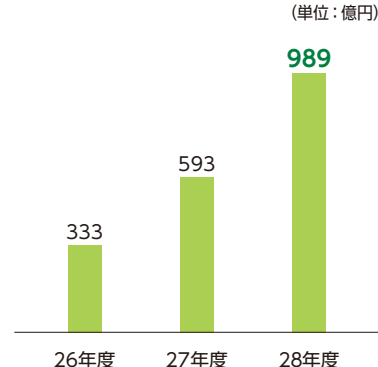
前期比+37.4%



連結当期純利益※

989億円

前期比+66.8%



(単位：億円)

※連結損益計算書上の〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

〈当期の連結業績〉

平成28年度の日本経済は、一部に改善の遅れもありましたが、企業収益は好転し、個人消費や設備投資などにも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においても、民間工事が堅調に推移したうえ、官公庁工事で大型工事が受注の増加に寄与したことから、業界全体の受注高は前年度をやや上回る水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高の減少などにより、前期に比べ5.9%減少し1兆5,674億円となりました。

利益については、完成工事高は減少したものの、工事採算の改善による完成工事総利益の増加などにより、経常利益は前期に比べ37.4%増加し1,311億円、当期純利益は66.8%増加し989億円となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき普通配当金5円に特別配当金16円を加えた21円でお諮りさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき26円となります。

また、連結有利子負債の期末残高は、前期末に比べ524億円減少し3,400億円となりました。

当期の事業別連結業績

売上高	1兆5,674億円	前期比 △5.9%
うち 建設事業	1兆4,101億円	△7.0%
開発事業等	1,573億円	+5.7%
売上総利益	2,096億円	+19.5%
うち 建設事業	1,877億円	+18.5%
開発事業等	218億円	+29.5%
経常利益	1,311億円	+37.4%
当期純利益	989億円	+66.8%
有利子負債残高	3,400億円	28年3月末比 △524億円

1株当たり配当金

中間配当金	期末配当金	年間配当金
5円	21円 (うち特別配当金16円)	26円 (うち特別配当金16円)

次期の連結業績見通し

売上高	1兆6,000億円	前期比 +2.1%
経常利益	1,000億円	△23.8%
当期純利益	690億円	△30.3%
有利子負債残高	3,500億円以内	29年3月末比 +99億円

■建設事業

売上高は、前期に比べ7.0%減少し1兆4,101億円となりました。利益については、売上高は減少したものの、当社単体の工事採算が改善したことなどから、18.5%増加し1,877億円となりました。

■開発事業等

子会社における開発物件の売却などから、売上高は前期に比べ5.7%増加し1,573億円、利益は29.5%増加し218億円となりました。

〈次期の連結業績見通し〉

平成29年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外情勢の不確実性による景気変動の影響に留意する必要があります。

建設業界においては、労務需給のひっ迫や原材料価格の上昇が懸念されますが、公共投資は現状の水準が維持されることに加え、首都圏を中心に不動産投資の動きも依然活発であるため、受注環境は底堅く推移するものと考えております。

このような経営環境のもと、平成29年度の連結業績は、売上高1兆6,000億円(前期比+2.1%)、経常利益1,000億円(前期比△23.8%)、当期純利益690億円(前期比△30.3%)を見込んでおります。

また、連結有利子負債の期末残高は3,500億円以内(前期末比+99億円)を見込んでおります。

(ご参考) 当社単体情報

当社単体の受注(契約)高

当期実績	1兆4,850億円	前期比 +10.7%
次期見通し	1兆4,550億円	△2.0%

当期の事業別当社単体業績

売上高	1兆2,915億円	前期比 △8.2%
うち 建設事業	1兆2,450億円	△7.8%
開発事業等	465億円	△17.6%
売上総利益	1,740億円	+21.7%
うち 建設事業	1,643億円	+22.6%
開発事業等	97億円	+7.9%
経常利益	1,148億円	+41.5%
当期純利益	860億円	+65.2%
有利子負債残高	2,474億円	28年3月末比 △324億円

次期の当社単体業績見通し

売上高	1兆3,150億円	前期比 +1.8%
経常利益	900億円	△21.7%
当期純利益	660億円	△23.3%
有利子負債残高	2,500億円以内	29年3月末比 +25億円

部門別受注(契約)高・売上高・繰越高 (単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注(契約)高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	891,777	1,112,687	956,387	1,048,078
土木	464,928	311,666	288,644	487,950
計	1,356,706	1,424,353	1,245,031	1,536,028
開発事業等	26,505	60,707	46,518	40,694
合計	1,383,212	1,485,061	1,291,550	1,576,722

主な受注工事

建築工事	森トラスト株式会社	東京ワールドゲート新築工事
	東京団地冷蔵株式会社	東京団地冷蔵株式会社再整備事業
	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	有明体操競技場新築工事
土木工事	国土交通省	東京国際空港際内トンネル他築造等工事
	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路高松トンネル工事・川西工事

主な完成工事

建築工事	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	京橋二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物(再開発棟)新築工事
	埼玉県	埼玉県立小児医療センター新病院建設工事
	東京建物株式会社 三井不動産レジデンシャル株式会社 三菱地所レジデンス株式会社 東急不動産株式会社 住友不動産株式会社 野村不動産株式会社	ベイズタワー&ガーデン新築工事
土木工事	国土交通省	平成23-27年度 鹿野川ダムトンネル洪水吐新設工事
	首都高速道路株式会社	(高負)YK13工区(2)~YK23工区(1)下部・半地下・トンネル・土工・街路築造工事(首都高神奈川7号横浜北線新横浜出入口)

2. 財産及び損益の状況の推移

(1)企業集団 (連結) の財産及び損益の状況の推移

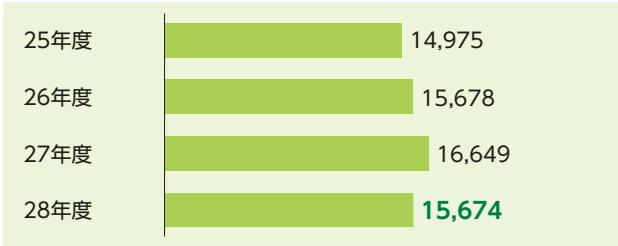
(単位:百万円)

区 分	第112期 (平成25年度)	第113期 (平成26年度)	第114期 (平成27年度)	第115期 (当期) (平成28年度)
売 上 高	1,497,578	1,567,843	1,664,933	1,567,427
当期純利益	14,191	33,397	59,322	98,946
1株当たり当期純利益	18円09銭	42円56銭	75円61銭	126円11銭
総 資 産	1,512,686	1,703,399	1,722,936	1,688,197
純 資 産	376,048	481,896	485,655	576,879

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しております。

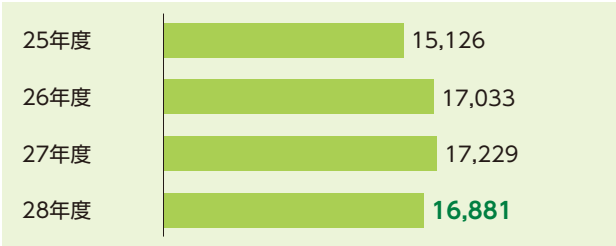
売上高の推移 (連結)

(単位:億円)



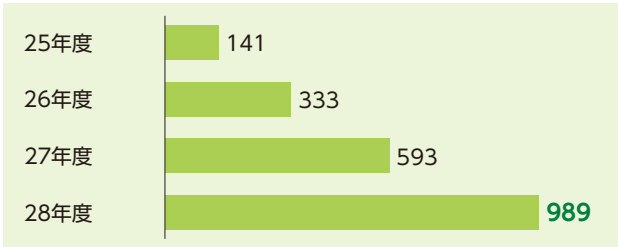
総資産の推移 (連結)

(単位:億円)



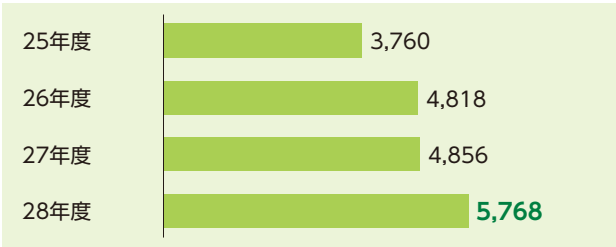
当期純利益の推移 (連結)

(単位:億円)



純資産の推移 (連結)

(単位:億円)



(2) 当社単体の財産及び損益の状況の推移

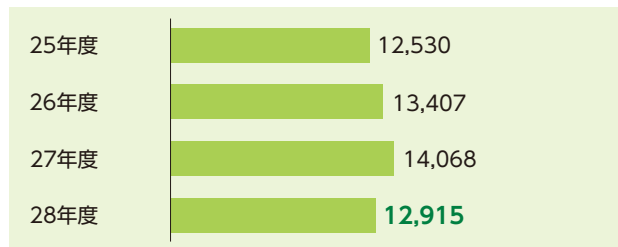
(単位：百万円)

区 分	第112期 (平成25年度)	第113期 (平成26年度)	第114期 (平成27年度)	第115期(当期) (平成28年度)
受注(契約) 高	1,392,970	1,450,614	1,341,900	1,485,061
売 上 高	1,253,060	1,340,766	1,406,833	1,291,550
当期純利益	6,713	23,554	52,077	86,020
1株当たり当期純利益	8円54銭	29円97銭	66円26銭	109円45銭
総 資 産	1,287,900	1,445,421	1,453,426	1,434,690
純 資 産	312,367	399,901	407,959	481,879

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しております。

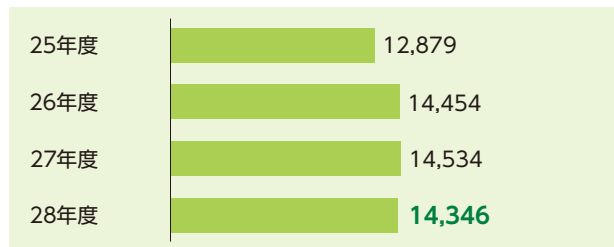
売上高の推移(単体)

(単位：億円)



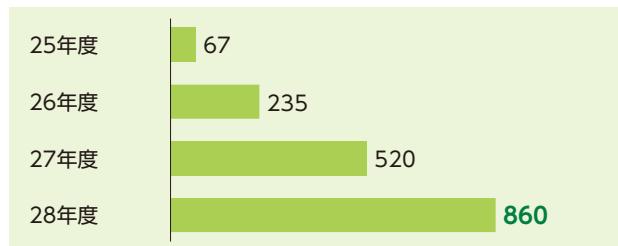
総資産の推移(単体)

(単位：億円)



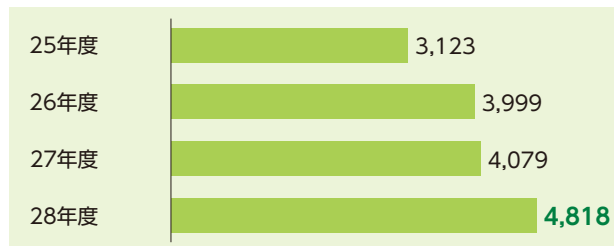
当期純利益の推移(単体)

(単位：億円)



純資産の推移(単体)

(単位：億円)



3. 資金調達の状況

特に記載すべき重要な事項はありません。

4. 設備投資の状況

当期の設備投資額は309億円であり、主なものは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得であります。このうち、当社単体の設備投資額は217億円です。

5. 重要な子会社の状況 (平成29年 3月31日現在)

会 社 名	資本金 百万円	当社の出資比率 %	主要な事業内容
清水総合開発株式会社	3,000	100	不動産の売買・賃貸・管理
株式会社東京鐵骨橋梁	2,437	84.6	橋梁・鉄骨製作請負
第一設備工業株式会社	400	94.3	建築設備工事請負
株式会社ミルックス	372	100	建設資機材販売・リース及び保険代理業
株式会社エスシー・マシーナリ	200	100	建設機械のレンタル
株式会社シミズ・ビルライフケア	100	100	建物リニューアル工事請負及びビルマネジメント事業受託

(注) 1. 上記の当社の出資比率は、議決権比率と同率となっております。
2. 当社グループの橋梁事業・鉄骨事業の事業競争力と収益力の強化を目的とし、平成28年10月1日付で株式会社東京鐵骨橋梁と片山ストラテック株式会社は、株式会社東京鐵骨橋梁を分割承継会社、片山ストラテック株式会社を分割会社として経営統合しました。なお、株式会社東京鐵骨橋梁は、平成29年4月1日付で商号を「日本ファブテック株式会社」に変更しております。

6. 主要な事業内容 (平成29年 3月31日現在)

当社グループは、建設事業、開発事業を主な事業とし、更に各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開しております。

主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者「(特-26)第3200号」及び一般建設業者「(般-26)第3200号」として大臣許可を受け、建築、土木並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者「(13)第1081号」として大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っております。

7. 主要な営業所等 (平成29年3月31日現在)

(1)当 社

本 店	
東京都中央区京橋二丁目16番1号	
支 店 等	
北海道支店 (札幌市)	東北支店 (仙台市)
北陸支店 (金沢市)	関東支店 (さいたま市)
東京支店 (東京都中央区)	横浜支店 (横浜市)
千葉支店 (千葉市)	名古屋支店 (名古屋市)
関西支店 (大阪市)	神戸支店 (神戸市)
四国支店 (高松市)	広島支店 (広島市)
九州支店 (福岡市)	土木東京支店 (東京都中央区)
国際支店 (シンガポール)	投資開発本部 (東京都中央区)
エンジニアリング事業本部 (東京都中央区)	技術研究所 (東京都江東区)
海外営業網	
大連, 上海, 広州, 香港, 台北, マニラ, ハノイ, ホーチミン, バンコク, ビエンチャン, ヤンゴン, クアラルンプール, シンガポール, ジャカルタ, ダッカ, バンガロール, グルガオン, タシケント, ドバイ, イスタンブール, ルサカ, ヴロツワフ, プラハ, ロンドン, ニューヨーク, アトランタ, ケレタロ	

(2)重要な子会社

清水総合開発株式会社	(東京都中央区)
株式会社東京鐵骨橋梁	(東京都中央区)
第一設備工業株式会社	(東京都港区)
株式会社ミルックス	(東京都中央区)
株式会社エスシー・マシーナリ	(横浜市)
株式会社シミズ・ビルライフケア	(東京都中央区)

8. 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

(1)企業集団(連結)の使用人の状況

区 分	使用人数 (契約社員を含む)	前期末比増減
建設事業	14,908名	+ 300名
開発事業等	1,017名	△ 15名
合 計	15,925名	+ 285名

(2)当社単体の使用人の状況 (契約社員を含む) 10,431名 ※契約社員を除く使用人の状況は以下のとおりであります。

人数	8,812名	前期末比増減	271名増
平均年齢	43.3歳	平均勤続年数	16.6年

9. 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほ銀行	48,147 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	43,683
株式会社八十二銀行	10,016
第一生命保険株式会社	9,129
農林中央金庫	8,943
株式会社千葉銀行	6,347
富国生命保険相互会社	4,948
株式会社百五銀行	4,934
株式会社三井住友銀行	4,362
株式会社山口銀行	4,230

10. 対処すべき課題

当社は、10年後のシミズグループとしてのあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しております。

平成26年7月に策定した「中期経営方針2014」に基づく平成29年度を初年度とする「経営3ヶ年計画」は、国内建設事業を主な収益源の柱としながらも、新たな事業領域にも経営基盤を確立していくための施策を打ち出す内容となっております。

『経営3ヶ年計画（平成29～31年度）』（要旨）

経 営 方 針

「環境変化に迅速・果敢に対応し、建設事業の進化と収益基盤の多様化を推進するとともに、経営基盤の強化と働き方改革を図り、シミズグループの持続的成長を実現する」

重 点 施 策

1. 品質・安全・工程管理の再徹底

- ・ものづくりの基本に立ち返る管理体制の再徹底
- ・ものづくりの技と心を兼ね備えた人財の育成

2. 建設事業の競争力・収益力強化及び生産性向上

- ・事業量の確保及び受注利益率の向上
- ・確実な生産体制の構築及び生産性向上の推進
- ・建設業の担い手確保に向けた諸施策の実践

3. 労働環境改善及びダイバーシティ経営推進

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現
- ・ダイバーシティ経営の着実な推進

4. 国内建設事業に次ぐ、新たな収益源の構築

- ・関係部門の密接な連携によるグローバル事業の推進
- ・ストックマネジメント事業の戦略的強化
- ・環境・エネルギーを軸とするサステナビリティ分野の事業化
- ・将来に向けた戦略的な事業投資

5. C S R 経営の推進及びコンプライアンス経営の実践

- ・「攻め」と「守り」の環境経営の推進
- ・事業活動と連動したC S R 経営の推進
- ・実効あるコーポレートガバナンスの確立

6. 災害発生時の体制整備による、安全・安心社会の実現

- ・震災・自然災害・テロ等、BCP対策の推進
- ・インフラや施設に関する安全安心技術の開発推進

■建設事業（国内）

ものづくりの基本に立ち返り、品質・安全・工程管理の再徹底を図ったうえで、確実な生産体制の構築及びICTを活用したi-Construction※1等による生産性の向上を推進しております。

また、建設業の担い手確保に向け、技能労働者の処遇向上を進めるとともに、週休二日制をはじめとする作業所における労働環境の改善を図ってまいります。

※1 i-Construction：建設生産システム全体でICT等を活用し、建設現場の生産性向上を図る取組み

■グローバル事業

建設、投資開発、エンジニアリング等、関係部門の密接な連携により、中・長期を見据えた海外戦略を図ってまいります。建設事業では、安定した日系案件に加え、海外の地元資本、多国籍企業からの受注を推進しております。また、海外の橋梁、トンネル等の土木インフラプロジェクトにも積極的に取組んでまいります。

■ストックマネジメント事業

投資開発事業として、当社グループの営業力、技術力を活用した付加価値の高い優良案件の創出に取り組んでいます。

また、建物竣工後の施設運営サービスを総合的に提供するBSP※2事業については、今後、潜在的需要の大きい建築物の老朽化に伴うリニューアルや管理・運営ビジネスに加え、土木インフラメンテナンス、PPP※3/コンセッション分野にも事業を展開してまいります。

※2 BSP：Building Service Providerの略。竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供するもの

※3 PPP：Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法

■サステナビリティ事業

「環境」と「事業継続」を融合した当社グループ独自の「ecoBCP※4」を基軸としたエネルギーサービス事業を推進するとともに、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギー分野にも積極的に取り組んでいます。

※4 ecoBCP：非常時の事業継続機能（BCP）を考慮したうえで、平常時の節電・省エネ（eco）を実現するという考え方

■経営基盤の強化

女性、外国人、障がい者等の「ダイバーシティ経営」、優秀な人材の確保・育成のための「人財投資」とともに、「働き方改革」も積極的に進めてまいります。

また、将来に向けた戦略的な投資を図りながら、CSRとコーポレートガバナンスの確立にも邁進してまいります。

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージの「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本・国際経済の成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。



東京オリンピック・パラリンピック関連施設等を建設中
(上図は、有明体操競技場の完成予想図)



ロボット等を用いた生産性向上の一例
重量鉄筋の配筋作業を補助する「配筋アシストロボ」



平成28年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業省主催)及び同年度「なでしこ銘柄」(経済産業省・東京証券取引所共催)に選定

Ⅱ. 会社の現況に関する事項（当社単体）

1. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1)発行可能株式総数 1,500,000,000株
- (2)発行済株式の総数 788,514,613株
- (3)株主数 42,293名（前期末比3,936名減）
- (4)大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
清水地所株式会社	60,430 千株	7.69 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	43,570	5.54
社会福祉法人清水基金	38,195	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,652	4.15
清水建設持株会	17,739	2.26
一般財団法人住総研	17,420	2.22
株式会社みずほ銀行	16,197	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	12,744	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	12,598	1.60
第一生命保険株式会社	10,564	1.34

（注）持株比率は、自己株式(2,610,622株)を控除して計算しております。

2. 会社の新株予約権等に関する事項

平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき発行した「2020年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成27年10月16日発行）」の概要

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	転換価額	新株予約権の行使期間	本社債の額面金額の総額
3,000個	普通株式 本社債の額面金額の総額を 転換価額で除した数	1,342.9円	平成27年10月30日から 平成32年10月 2日まで	300億円

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

氏 名	会社における地位	会社における担当及び重要な兼職の状況
宮 本 洋 一	取締役会長（代表取締役）	
井 上 和 幸	取締役社長（代表取締役）	
寺 田 修	取締役副社長（代表取締役）	建築総本部長，海外担当
岡 本 正	取締役副社長（代表取締役）	土木総本部長
今 木 繁 行	取締役副社長	首都圏担当，東京支店長
田 中 完 治	取締役	関西圏担当
東 出 公一郎	取締役	本社管理部門担当，総務担当，コーポレート企画室長，IR担当
清 水 満 昭	取締役	清水地所株式会社 代表取締役会長
竹 内 洋	取締役	弁護士（西川シンドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業）， オールニッポン・アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長， 株式会社プロネクサス 社外監査役
村 上 文	取締役	帝京大学 教授
垂 井 浩	監査役（常勤）	
浅 倉 信 吾	監査役（常勤）	
荒 川 千 尋	監査役（常勤）	
西 川 徹 矢	監査役	弁護士（笠原総合法律事務所）， 株式会社セキド 社外監査役，株式会社ラック 社外取締役
石 川 薫	監査役	学校法人川村学園 理事，一般社団法人日本外交協会 理事

- (注) 1. 取締役 竹内洋氏，同村上文氏は，社外取締役であります。
2. 監査役 浅倉信吾氏，同西川徹矢氏，同石川薫氏の3氏は，社外監査役であります。
3. 当社は，社外取締役である竹内洋氏及び村上文氏並びに社外監査役である浅倉信吾氏，西川徹矢氏及び石川薫氏を，一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として指定し，当社が上場する金融商品取引所に届け出ております。なお，当社は，取締役 竹内洋氏が社外監査役を務める株式会社プロネクサスとの間で印刷業務の委託等の取引関係があり，取締役 村上文氏が教授を務める帝京大学との間で建築工事の請負等の取引関係及び金銭の寄付実績があり，監査役 西川徹矢氏が社外取締役を務める株式会社ラックとの間でシステム保守業務の委託等の取引関係があり，また，監査役 石川薫氏が理事を務める学校法人川村学園との間で建築工事の請負等の取引関係がありますが，いずれも一般的な取引条件に基づく取引であり，独立性に影響を及ぼす事項はございません。また，上記の他に，社外役員の兼職先と当社との間には，記載すべき関係はありません。
4. 監査役 荒川千尋氏は，長年にわたり経理・財務，監査関連業務に携わり，財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 石川薫氏は，取締役 清水満昭氏の三親等の親族（姪の配偶者）であります。
6. 平成29年4月1日付で，以下のとおり取締役の地位及び担当の変更を行っております。

氏 名	会社における地位	会社における担当
寺 田 修	取締役副社長（代表取締役）	国際事業全般担当，新事業担当，エンジニアリング事業担当
今 木 繁 行	取締役副社長（代表取締役）	建築総本部長，生産性向上推進担当，情報統括担当
東 出 公一郎	取締役副社長（代表取締役）	本社管理部門担当，コーポレート企画室長，IR担当
田 中 完 治	取締役	

7. 当事業年度中の退任取締役及び退任監査役

氏 名	退任日	退任事由	退任時の地位
黒 澤 成 吉	平成28年6月29日	辞任	取締役副社長（代表取締役）
柿 谷 達 雄	平成28年6月29日	辞任	取締役副社長（代表取締役）
星 井 進	平成28年6月29日	辞任	取締役
高 見 順 一	平成28年6月29日	辞任	監査役
首 藤 新 悟	平成28年6月29日	任期満了	監査役

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び同第33条の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

(3)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 13名 790百万円 (うち社外役員)
監査役 7名 112百万円 (6名 81百万円)

(注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第114期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役2名(うち社外役員1名)の報酬額を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、第115期定時株主総会での上程議案「役員賞与支給の件」の決議に基づく取締役13名に対する役員賞与273百万円を含んでおります。

(4)社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況等

区分	氏 名	主な活動状況
取締役	竹 内 洋	当事業年度に開催された19回の取締役会すべてに出席し、金融行政・企業経営に携わった経験・見識及び弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
取締役	村 上 文	当事業年度に開催された19回の取締役会すべてに出席し、労働厚生行政に携わった経験・見識及び大学教授としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 (常勤)	浅 倉 信 吾	当事業年度に開催された19回の取締役会及び14回の監査役会すべてに出席し、金融機関役員として経営に携わった経験・見識から適宜発言を行っております。
監査役	西 川 徹 矢	当事業年度に開催された19回の取締役会すべて及び監査役会14回中12回に出席し、警察・防衛関係の仕事で培ってきた経験・見識及び弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役	石 川 薫	平成28年6月の就任以降に開催された14回の取締役会及び8回の監査役会すべてに出席し、外交分野の仕事で培ってきた経験・見識から適宜発言を行っております。

〔ご参考〕平成29年3月31日現在の執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。

氏 名	会社における地位及び担当	
※ 田 中 完 治	専務執行役員	関西圏担当
※ 東 出 公一郎	専務執行役員	本社管理部門担当、総務担当、コーポレート企画室長、IR担当
波 岡 滋	専務執行役員	技術担当、安全環境担当、ものづくり担当、CSR担当、新規事業推進担当
竹 浪 浩	専務執行役員	東北支店長
中 元 和 雄	専務執行役員	国際支店長
岩 川 千 行	専務執行役員	名古屋支店長
池 田 耕 二	専務執行役員	関西支店長
山 地 徹	専務執行役員	営業担当
小 野 義 之	専務執行役員	エンジニアリング事業本部長、情報システム部担当
辻 野 直 史	専務執行役員	人事部長
勝 浦 英 二	常務執行役員	建築総本部 営業本部長
栗 山 茂 樹	常務執行役員	建築総本部 設計本部長
梅 津 誠 二	常務執行役員	九州支店長
山 中 庸 彦	常務執行役員	関東支店長
久 保 敏 彦	常務執行役員	建築総本部 営業本部 副本部長、建築総本部 営業本部 開発推進室長
石 川 裕 裕	常務執行役員	技術戦略室長、技術研究所長
細 川 政 弘	常務執行役員	電力・エネルギー営業担当
池 本 明 正	常務執行役員	原子力・火力担当
黒 澤 達 也	常務執行役員	投資開発本部長
印 藤 正 裕	常務執行役員	建築総本部 生産技術本部長
石 川 慎 一	常務執行役員	土木総本部 技術担当
三 澤 正 俊	執 行 役 員	建築総本部 調達・見積総合センター所長
福 留 信 也	執 行 役 員	千葉支店長
山 口 眞 樹	執 行 役 員	北陸支店長
久 保 周太郎	執 行 役 員	土木総本部 第一土木営業本部長
三 浦 宣 明	執 行 役 員	原子力・火力本部長
小 野 重 記	執 行 役 員	建築総本部 生産管理室長、建築総本部 建築企画室長、 建築総本部 ものづくり研修センター所長、 東京支店 副支店長 電力・エネルギー現業担当
曾 根 豊 次	執 行 役 員	財務担当、関係会社担当
石 水 功 一	執 行 役 員	広島支店長
杉 原 克 郎	執 行 役 員	土木東京支店長
寺 田 宏	執 行 役 員	建築総本部 設計本部 副本部長
齊 藤 真	執 行 役 員	建築総本部 営業担当
瀧 口 新 市	執 行 役 員	建築総本部 営業担当
藤 村 広 志	執 行 役 員	建築総本部 営業本部 副本部長
川 村 雅 一	執 行 役 員	建築総本部 営業本部 副本部長
北 直 紀	執 行 役 員	国際支店 副支店長
栗 田 弘 幸	執 行 役 員	自然共生事業推進室長
那須原 和 良	執 行 役 員	ecoBCP事業推進室長
武 田 明 彦	執 行 役 員	建築総本部 設備・BLC本部長

事業報告（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

氏 名	会社における地位及び担当	
河 田 孝 志	執 行 役 員	土木総本部 土木技術本部長
丑 場 英 温	執 行 役 員	建築総本部 構造担当，建築総本部 設計本部 副本部長
梶 谷 幸 生	執 行 役 員	関西圏 土木担当
谷 口 寛 明	執 行 役 員	北海道支店長
山 崎 明	執 行 役 員	横浜支店長
牛 頭 豊	執 行 役 員	国際支店 副支店長，国際支店 シンガポール営業所長
堤 義 人	執 行 役 員	東京支店 副支店長
山 口 秀 樹	執 行 役 員	土木総本部 現業担当，土木東京支店 副支店長
大 西 正 修	執 行 役 員	建築総本部 設計本部 副本部長， 建築総本部 設計本部 プロポーザル・ソリューション推進室長
中 村 和 人	執 行 役 員	建築総本部 設計本部 副本部長
池 田 謙太郎	執 行 役 員	土木総本部 第二土木営業本部長，土木総本部 土木企画室長
三 木 正 道	執 行 役 員	神戸支店長
森 井 満 男	執 行 役 員	四国支店長

（注）※印は取締役との兼務を示しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

名 称	当 社 の 当 事 業 年 度 に 係 る 会 計 監 査 人 と し て の 報 酬 等 の 額	当社及び当社子会社が支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額
新日本有限責任監査法人	95 百万円	177 百万円

- (注) 1. 上記会計監査人の当事業年度に係る報酬等の額は、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績を確認し、当事業年度の監査時間、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的といたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に業務の停止の処分を受けた者である場合における当該処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

3ヶ月間の業務の一部停止命令（契約の新規の締結に関する業務の停止）

（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）

③ 処分理由

- ・他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。
- ・同監査法人の運営が著しく不当と認められたため。

Ⅲ. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。概要は、以下のとおりです。

1. コンプライアンス体制

- ①役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ②役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備します。
- ③建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備します。
- ④独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底します。
- ⑤反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底します。
- ⑥国内外における贈賄防止を更に徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備します。

2. 内部監査体制

- ①内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告します。

3. リスク管理体制

- ①総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ②品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備します。

4. 効率的な業務執行の体制

- ①戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入します。
- ②取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任します。
- ③業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施します。
- ④執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員等推薦委員会を、また取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置します。
- ⑤執行役員は、取締役会において定めた職制規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて業務を執行します。

5. 業務執行に関する情報の保存及び管理

- ①文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備します。

6. 企業集団における業務適正化の体制

- ①当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的に開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、管理を行います。
- ②当社の監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視します。
- ③子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備します。
- ④財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用します。

7. 監査役の監査体制に関する事項

- ①監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室（常勤使用人）」を設けます。
- ②監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行います。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとします。

8. 業務執行に関する監査役への報告体制

- ①役員及び従業員は、監査役に対して、当社あるいは子会社に関し、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告します。また、当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告します。
- ②当社及び子会社の役員及び従業員が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備します。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項

- ①監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理します。

10. 監査役の重要会議への出席権の確保

- ①監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席します。

11. 監査役による計算書類等の監査に関する事項

- ①監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けます。
- ②監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保します。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

1. コンプライアンス体制

- ①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施しております。
- ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、カウンセリング及び外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知しております。また、その運用状況は企業倫理委員会及び監査役に報告しております。
- ③企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図っております。

2. リスク管理体制

- ①リスク管理委員会を年2回開催し、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行っております。
- ②大規模地震発生時における連絡及び初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的（3月・9月）に実施しております。
- ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集、必要に応じて関係者への注意喚起を行っております。

3. 企業集団における業務適正化の体制

- ①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報共有等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を行っております。
- ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視しております。

4. 監査役の監査の実効性を確保する体制

- ①監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置しております。
- ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成29年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	1,059,091
現金預金	172,803
受取手形・完成工事未収入金等	449,049
有価証券	143,000
販売用不動産	39,479
未成工事支出金	76,851
開発事業支出金	29,613
PFI事業等たな卸資産	52,033
繰延税金資産	20,865
その他	76,256
貸倒引当金	△ 861
固定資産	629,106
有形固定資産	246,696
建物・構築物	80,395
機械・運搬具・工具器具備品	15,220
土地	146,711
建設仮勘定	4,368
無形固定資産	4,574
投資その他の資産	377,835
投資有価証券	359,902
繰延税金資産	1,571
その他	18,568
貸倒引当金	△ 2,206
資産合計	1,688,197

科 目	当 期 平成29年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	790,868
支払手形・工事未払金等	390,395
短期借入金	121,171
一年内返済予定のノンリコース借入金	7,197
一年内償還予定の社債	15,000
一年内償還予定のノンリコース社債	659
未払法人税等	21,284
未成工事受入金	93,530
預り金	85,343
完成工事補償引当金	3,037
工事損失引当金	13,008
役員賞与引当金	273
その他	39,966
固定負債	320,449
社債	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,106
ノンリコース社債	14,940
長期借入金	64,600
ノンリコース借入金	36,335
繰延税金負債	32,113
再評価に係る繰延税金負債	17,738
退職給付に係る負債	59,915
その他	14,699
負債合計	1,111,318
(純資産の部)	
株主資本	422,017
資本金	74,365
資本剰余金	43,116
利益剰余金	306,128
自己株式	△ 1,592
その他の包括利益累計額	149,756
その他の有価証券評価差額金	132,894
繰延ヘッジ損益	△ 20
土地再評価差額金	26,044
為替換算調整勘定	△ 638
退職給付に係る調整累計額	△ 8,522
非支配株主持分	5,105
純資産合計	576,879
負債純資産合計	1,688,197

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	
完成工事高	1,410,120
開発事業等売上高	157,306
売上原価	
完成工事原価	1,222,346
開発事業等売上原価	135,460
売上総利益	
完成工事総利益	187,774
開発事業等総利益	21,845
販売費及び一般管理費	
営業利益	128,835
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,663
持分法による投資利益	909
その他	1,564
営業外費用	
支払利息	2,842
為替差損	901
その他	2,031
経常利益	131,197
特別利益	
固定資産売却益	1,397
投資有価証券売却益	322
関連事業損失引当金戻入額	4,367
特別損失	
投資有価証券評価損	172
その他	13
税金等調整前当期純利益	137,098
法人税、住民税及び事業税	35,076
法人税等調整額	2,877
当期純利益	99,144
非支配株主に帰属する当期純利益	198
親会社株主に帰属する当期純利益	98,946

連結株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高	当連結会計年度変動額								当 連 結 会 計 年 度 末 残 高
		剰 余 金 の 当 配	親会社株主 に帰属する 当期純利益	土地再評価 差 額 金 の 取 崩	自己株式の 取 得	自己株式の 処 分	連結子会社 株式の持分 の 増 減	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当連結会計年度 変動額(純額)	当 連 結 会 計 年 度 変動額合計	
株主資本										
資本金	74,365								－	74,365
資本剰余金	43,155					0	△ 40		△ 39	43,116
利益剰余金	219,507	△ 12,574	98,946	249					86,621	306,128
自己株式	△ 1,571				△ 21	0			△ 21	△ 1,592
株主資本合計	335,457	△ 12,574	98,946	249	△ 21	1	△ 40		86,560	422,017
その他の包括利益累計額										
その他有価証券評価差額金	131,849							1,044	1,044	132,894
繰延ヘッジ損益	15							△ 36	△ 36	△ 20
土地再評価差額金	26,293							△ 249	△ 249	26,044
為替換算調整勘定	756							△ 1,395	△ 1,395	△ 638
退職給付に係る調整累計額	△ 13,656							5,134	5,134	△ 8,522
その他の包括利益累計額合計	145,258							4,498	4,498	149,756
非支配株主持分	4,939						40	125	165	5,105
純資産合計	485,655	△ 12,574	98,946	249	△ 21	1	－	4,623	91,223	576,879

当社計算書類（単体）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当 期 平成29年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	835,450
現金預金	111,060
受取手形	32,760
完成工事未収入金	375,048
有価証券	143,000
販売用不動産	14,713
未成工事支出金	71,643
繰延税金資産	19,729
その他	68,260
貸倒引当金	△ 766
固定資産	599,240
有形固定資産	202,393
建物・構築物	70,906
機械・運搬具	1,659
工具器具・備品	3,200
土地	122,984
建設仮勘定	3,641
無形固定資産	3,249
投資その他の資産	393,597
投資有価証券	335,241
関係会社株式	34,733
その他の関係会社有価証券	10,225
長期貸付金	5,305
破産更生債権等	1
長期前払費用	1,012
その他	9,341
貸倒引当金	△ 2,264
資産合計	1,434,690

科 目	当 期 平成29年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	704,282
支払手形	107,935
工事未払金	233,832
短期借入金	91,856
一年内償還予定の社債	15,000
未払法人税等	19,100
未成工事受入金	77,322
預り金	111,557
完成工事補償引当金	2,863
工事損失引当金	12,347
役員賞与引当金	273
その他	32,192
固定負債	248,528
社債	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,106
長期借入金	60,478
繰延税金負債	34,687
再評価に係る繰延税金負債	17,738
退職給付引当金	42,966
その他	12,551
負債合計	952,810
(純資産の部)	
株主資本	324,432
資本金	74,365
資本剰余金	43,144
資本準備金	43,143
その他資本剰余金	1
利益剰余金	208,093
利益準備金	18,394
その他利益剰余金	189,698
固定資産圧縮積立金	6,094
別途積立金	101,300
繰越利益剰余金	82,304
自己株式	△ 1,170
評価・換算差額等	157,446
その他有価証券評価差額金	131,418
繰延ヘッジ損益	△ 15
土地再評価差額金	26,044
純資産合計	481,879
負債純資産合計	1,434,690

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	
完成工事高	1,245,031
開発事業等売上高	46,518 1,291,550
売上原価	
完成工事原価	1,080,720
開発事業等売上原価	36,790 1,117,511
売上総利益	
完成工事総利益	164,311
開発事業等総利益	9,728 174,039
販売費及び一般管理費	63,772
営業利益	110,267
営業外収益	
受取利息及び配当金	8,099
その他	1,126 9,226
営業外費用	
支払利息	2,434
為替差損	824
その他	1,355 4,614
経常利益	114,878
特別利益	
投資有価証券売却益	321
関連事業損失引当金戻入額	4,172
その他	39 4,533
特別損失	
投資有価証券評価損	169
関係会社株式評価損	221
その他	6 397
税引前当期純利益	119,014
法人税、住民税及び事業税	30,530
法人税等調整額	2,464 32,994
当期純利益	86,020

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 年 度 残	事 業 期 首 高	当事業年度変動額										当 年 度 残	事 業 末 高
			固 定 資 産 の 取 崩	別 途 積 立 金	剰 余 金 の 当 配	当 純 利 益	土 地 再 評 価 の 差 額	自 株 式 取 得	自 株 式 処 分	己 の 分	株 主 資 本 の 変 動 額 (純 額)	当 事 業 年 度 額 計		
株主資本														
資本金		74,365										—		74,365
資本剰余金												—		
資本準備金		43,143										—		43,143
その他資本剰余金		0									0	0		1
資本剰余金合計		43,144									0	0		43,144
利益剰余金														
利益準備金		18,394										—		18,394
その他利益剰余金														
固定資産圧縮積立金		6,011	82									82		6,094
別途積立金		61,400		39,900								39,900		101,300
繰越利益剰余金		48,592	△	△ 39,900	△ 12,574	86,020	249					33,712		82,304
利益剰余金合計		134,398		—	△ 12,574	86,020	249					73,694		208,093
自己株式	△	1,149						△	21		0	△	20	△ 1,170
株主資本合計		250,758		—	△ 12,574	86,020	249	△	21		1	73,674		324,432
評価・換算差額等														
その他有価証券評価差額金		130,896										521	521	131,418
繰延ヘッジ損益		10									△	26	△	15
土地再評価差額金		26,293									△	249	△	26,044
評価・換算差額等合計		157,200										246	246	157,446
純資産合計		407,959		—	△ 12,574	86,020	249	△	21		1	73,920		481,879

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

清水建設株式会社
取締役社長 井上 和 幸 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 裕 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 政 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、清水建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

当社計算書類（単体）に係る会計監査人の監査報告

招集ご通知

株主総会参考書類

添付書類

事業報告

連結計算書類

当社計算書類（単体）

監査報告

「」参考

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

清水建設株式会社
取締役社長 井上 和 幸 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋 平 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	裕 司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川	政 人 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、清水建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第115期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、関連事業部から事業の報告を受け、必要に応じて主要な子会社に赴き、当該子会社に関する状況を子会社の取締役及び監査役等から説明を受け、意見交換をいたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用状況を監査いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

清水建設株式会社 監査役会

監査役(常勤)	垂 井	浩	㊞
監査役(常勤)	荒 川	千 尋	㊞
監査役(常勤)	浅 倉	信 吾	㊞
監査役	西 川	徹 矢	㊞
監査役	石 川	薫	㊞

(注) 監査役 浅倉信吾、監査役 西川徹矢及び監査役 石川 薫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

[ご参考]

シミズのものづくり

主な完成工事



埼玉県立
小児医療センター
(埼玉県)

■ 発注者 埼玉県



ベイズタワー&ガーデン
(東京都)

■ 発注者
東京建物株式会社
三井不動産レジデンシャル株式会社
三菱地所レジデンス株式会社
東急不動産株式会社
住友不動産株式会社
野村不動産株式会社



プロロジス茨木 (大阪府)

■ 発注者 プロロジス



国立がん研究センター研究棟 (東京都)

■ 発注者 国立研究開発法人国立がん研究センター



気仙沼市鹿折地区災害公営住宅 (宮城県)
■発注者 独立行政法人都市再生機構



The Tembusu (シンガポール)
■発注者 WING TAI HOLDINGS LIMITED



鹿野川ダムトンネル
洪水吐新設工事(愛媛県)
■発注者 国土交通省



田尻地区函渠その6工事 (千葉県)
■発注者 国土交通省

シミズのものづくり

フソウテクノセンター

高松市の臨海部に水の総合企業株式会社フソウの新社屋が完成しました。本建物は、「見て入って楽しめ、フソウがわかるオープンな建物」をコンセプトに、執務スペースに加え、常に見学可能なラボや誰でも利用可能な食堂のほか、有事の際は地域の一時避難所となる体育館を有し

ます。また、「耐震性貯水槽」「ハイブリッド外灯」などを導入し、BCP、省エネにも配慮した建物です。

地域のランドマークとして親しまれる建物を目指して、お客様の協力のもと、施工、設計、技術スタッフ、営業が一体となって取り組みました。



■工事概要

所在地：香川県高松市
発注者：株式会社フソウ
設計・監理：当社
工期：平成27年12月～平成28年10月



フソウテクノセンター全景



社長室から見た執務スペース。大屋根部分に天井採光窓を配置



液晶ディスプレイが設置され、展示スペースとしても利用されるエントランス



体育館。正面の壁の裏側に備蓄庫を設置

お客様から



フソウ
技術本部 技術部
係長 相谷 明宏 様

当社は平成28年に創業70周年を迎え、創業の地香川に技術開発の中核施設、人材育成のベースセンターとなる新社屋を建設しました。

当社社長のこだわりである美しいコンクリート打ち放しの柱や、複雑な形状の大屋根といった難題に応える御社の施工、設計、営業、さらに施工を支援する方達の

チームワークの良さには驚かされました。

新社屋は御社と共に考え、さまざまな省エネ・創エネの取組みをしています。ぜひ御社にも実証のフィールドとして使っていただければと思います。

お客様の想いをかたちに

執務スペース、研究施設、体育館、食堂など異なる機能をひとつの大屋根で覆った、一体感のある新社屋が完成しました。

大屋根の鉄骨は、同じ角度や寸法の部材がなく、複雑な形状や納まりを、BIM^{*}や模型を用いて一つ一つ検証していくのに苦労しました。また、外部のコンクリート打ち放し壁・柱の施工に当たっては、実物大の型枠模型を何種類も製作して、仕上がり、施工性を検討しました。

若手係員の何事にも前向きに取り組む姿勢と、設計、営業、技術担当との結束力、そしてお客様の強い想いがかたちになりました。

※BIM：Building Information Modelingの略。コンピュータで3Dの建物情報モデルを構築すること



工事長 蓮井 淳

最善を尽くしたプロジェクト

大屋根は、水の流れをイメージし、設計から施工までBIMを活用し、スタッフ一丸となって一つ



設計 南野 友子

つ課題をクリアしていきました。また、四国産の杉板に包まれた大空間の執務スペースも、BIMで空調・換気・採光をシミュレーションし快適なオフィスを実現しました。

最後まで最善を尽くし「やりきった」という爽快感です。

学んだことを次へ繋げて

高さ最大13mの大空間の天井を、いかに効率良く施工するかを考え、全面にステージ状の足場を構築。しかし職



施工 堀内 皓司

人さんからは「狭すぎて使いづらい」との声があり、実際に使う人の立場に立ち考えることが大切だと学びました。

この現場で得た学びと味わった達成感を胸に、次の仕事にも積極的に取り組んでいきます。

後世にも誇れる建物

施工中はお客様と現業の架け橋となり、お客様にご満足いただける「ものづくり」となるよう心掛けてきました。



営業 山田 京子

後世にも誇れる建物が完成し、自分にとっても記憶に残るプロジェクトとなりました。近くを通りかかった方が「あの建物はなんだろう」と思うような、印象深い建物であり続けてもらいたいと願っています。

トピックス

バリアフリー・ストレスフリーなまちづくりを目指して

高精度な屋内外音声ナビゲーション・システムを開発

障がいを持った方でも安全で円滑に移動できるまちづくりを目指し、スマートフォン・アプリケーションを活用した高精度な位置情報による、屋内外音声ナビゲーション・システムを開発。実用に向けて大きな一歩を踏み出しました。

スマートフォン・アプリが安全な道を音声案内

当社は、長年研究開発を続けてきた屋内で位置情報を取得し活用する技術を発展させ、平成27年から日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で、スマートフォンを活用し、屋内外を高精度な位置情報により切れ目なくつなぎ音声で案内する歩行者ナビゲーション・システムを開発。健康者のもとより、視覚障がい者、車いす利用者も利用できる、目的地までの道のりを音声（日本語、英語）で案内するナビゲーション・システムの実証実験を、当社の技術研究所の実証環境“親切にささやく場”において重ねてきました。



当社技術研究所に設けた実証環境“親切にささやく場”でシステムを実証体験するIBM東京基礎研究所 浅川フェロー

浅川フェロー：
アクセシビリティ技術の著名な研究者で、12歳で視力を失うも、日本人5人目のIBMフェローとなり、現在、コンピュータサイエンスやロボット科学のメッカである米・カーネギーメロン大学の客員教授を務めています。

近年、屋外ではGPSによるナビゲーションが普及している半面、GPS信号が届かない地下や屋内施設では、測位インフラもなく地図データの整備も進んでいません。そうした状況を打開すべく、当社の高精度な測位インフラ技術、空間データベース技術と、IBMの高精度な屋内位置推定技術、人工知能Watsonによる音声認識技術を融合、スマートフォンを使った汎用性の高いシステムを構築しました。

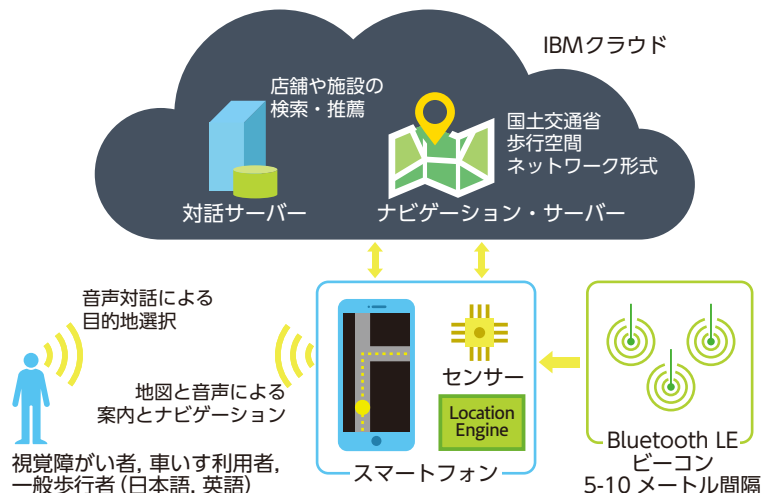
利用者がスマートフォンに行きたいところを日本語又は英語で話しかけると、スマートフォン・アプリが店舗や施設の情報を対話サーバーに問い合わせ、対話を重ねて目的地を設定します。同時に、屋内に設置された各ビーコン（位置情報発信設備）から利用者の位置情報が、スマートフォンを介してナビゲーション・サーバーに送信され、それをもとに空間情報データベースにより、現在の位置から目的地までの最適経路を導き出し、音声や画面で利用者を案内します。

次代のまちづくりに向け日本橋室町地区で実証実験

今年2月には、東京・日本橋室町地区において約1ヶ月間、一般歩行者、車いす利用者向けアプリを公開、また視覚障がい者体験会を実施し、合わせて562名の方々に参加いただき、システムの社会実証実験を行いました。

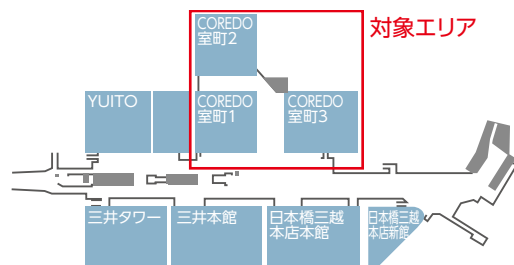
今後、実証実験の知見をもとにシステムの改善を進めるとともに、システムの普及につとめ、日本のバリアフリー・ストレスフリーなまちづくりに貢献していきます。

■屋内外音声ナビゲーション・システムの概要図

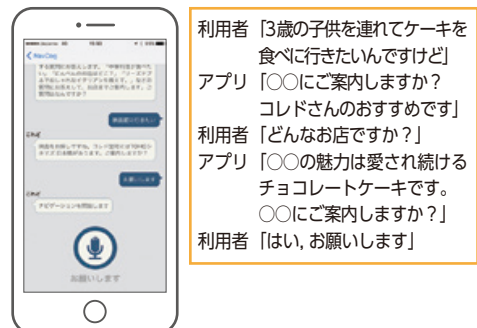


■実証実験対象エリア

社会実証実験は、COREDO室町1～3の地下1階から地上4階までの商業エリアと周辺地下歩道を対象に、当社・日本IBM・三井不動産の三社共同で、国土交通省、中央区、日本点字図書館の協力のもと実施しました。



1. 目的地の設定



利用者は対話により目的地を設定、最適な経路でのナビゲーションが開始します。(事前にスマートフォンにアプリをダウンロードし起動、利用規約への同意、一般歩行者・車いす利用者視覚障がい者等の属性設定後、利用できます。)

2. ナビゲーション



利用者属性に最適な経路を選定、目的地まで必要な情報を音声でタイミングよく提供します。高精度な測位と音声対話により、曲がり角で向かうべき方向を伝える「ターン・バイ・ターン」ナビゲーションを実現しています。

■車いす利用者による実証実験



トピックス

治水、利水の再整備に貢献

国内各所でダム工事を施工

洪水、渇水対策や利水など、インフラで重要な役割を担うダム。現在当社では、当社初となる堤高100m超のハッ場ダムを始め、国内各所でダム工事を施工中です。また、平成28年度には、国内初の既設ダムにトンネル洪水吐きを新設する鹿野川ダムの再開発工事の1期工事が完成しました。

生産性向上技術を積極的に導入して取り組み、当社のダム建設を紹介します。

当社初100m超の堤高に挑戦ーハッ場ダム(群馬県)

ハッ場ダムは、利根川水系吾妻川中流の急峻な地形に建設する重力式コンクリートダムで、洪水調節、流水の正常な機能の維持、都市用水の補給、発電を目的としています。

平成28年6月から、本体のコンクリート打設を開始。施工には国内でも珍しい「巡航RCD工法」※1を採用し、約100万㎡の堤体コンクリートを高速で打設します。



この工法は、打設速度の速い内部コンクリートを、打設速度の遅い外部コンクリートよりも先行して施工することで、全体の打設速度を向上させる工法です。

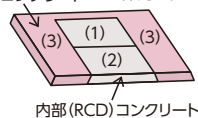
また、コンクリートを連続的に大量搬送するため、18t固定ケーブルクレーン2基のほか、ダム左岸側の基礎岩盤の上に円管を沿わせ、管内で材料を回転させながら搬送するコンクリート連続搬送設備も採用しています。

さらに、骨材プラントからダムサイトまでの約10kmの距離で、長距離ベルトコンベヤによる骨材輸送を採用しています。当ベルトコンベヤは、月間最大コンクリート打設量に応じた820t/hの輸送能力を備えており、日平均延べ220台のダンプの往來を省くことができます。

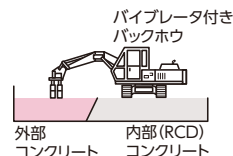
そして、CIM※2の導入にも積極的に取り組み、現場全体が一致団結して難工事に挑戦しています。

※1 巡航RCD工法の概念図

外部コンクリート ()内は施工順序を示す



内部(RCD)コンクリート



RCD (Roller Compacted Dam Concrete) 工法：
重力式コンクリートダムの合理化施工法。セメント量を少なくした超硬練りのコンクリートをブルドーザで敷均し、振動ローラーで締固める工法

※2 CIM (Construction Information Modeling)：

3次元データモデルの活用による土木分野での生産性向上を図る取り組み



長さ約10kmの骨材運搬用のベルトコンベヤ

平瀬ダム(山口県)の他、東北でも2件を施工中

当社ではハッ場ダムの他、西日本最大級のダム工事現場として注目される平瀬ダム(山口県)、築川ダム(岩手県)、千五沢ダム(福島県)のあわせて3件のダムを施工中です。



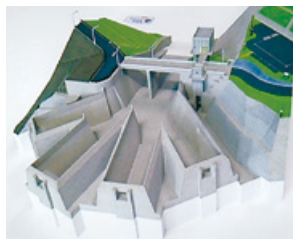
■平瀬ダム(山口県)

台風により度重なる出水に見舞われてきた錦川流域で、洪水調節量を約2倍に向上させ出水被害を軽減する役割を担います。
(完成予想図)



■築川ダム(岩手県)

北上川水系築川に建設中の多目的重力式コンクリートダム。CIM®(前掲)による堤体コンクリート工・基礎処理工の施工管理などを実施しています。
(完成予想図)



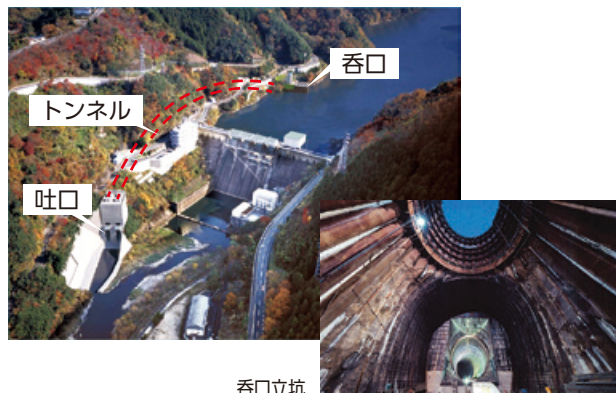
■千五沢ダム(福島県)

阿武隈川水系北須川に位置するかんがい専用の千五沢ダムでは、治水機能を付加する再開発工事を施工中です。(3Dプリンタで出力した千五沢ダムの洪水吐き放水路の完成予想図)

国内初の「トンネル洪水吐き」工事が竣工-鹿野川ダム再開発(愛媛県)

鹿野川ダムは、愛媛県大洲市の肱川に位置し、昭和35年(1960年)に当社が施工した多目的重力式コンクリートダムです。洪水調節容量増強のため、ダム右岸側に新たにトンネル方式の放水路「トンネル洪水吐き」を設ける国内初の工事の1期工事が、平成29年3月に完成しました。

今回新設したトンネルは、全長457m、内径11.5mで、最大毎秒1,000m³の水を放水できます。ダム湖内には、深さ約40m、内径17mの呑口立坑と、立坑に水を導く流入水路を、鋼管矢板を湖底に打ち込み構築しました。立坑下部の水深は30mを超え、少しでも隙間が生じると大出水になりかねないため、立坑鋼管は、隙間なく真円形となるよう工夫を凝らして打ち込むとともに、立坑鋼管の変形と応力を常にモニタリングし、細心の注意を払って工事を進めました。今後も当社では生産性向上を図りながらダム建設に注力していきます。



呑口立坑

トピックス

伝統木造技術の粋を結集

阿蘇神社災害復旧に向けた解体工事が本格化

約2,300年の歴史と全国に500の分社を有する阿蘇神社は、昨年4月に発生した熊本地震で、国指定重要文化財6棟が大きな被害を受けました。全壊した重要文化財の解体、調査、修理、保存等、当社は、阿蘇神社の再建に向け、慎重に復旧工事を進めております。

歴史的価値の高い楼門は素屋根をかけて解体

江戸末期に造営された楼門は、日本三大楼門の一つといわれ、入母屋造、唐破風、二階建ての非常に風格のある造りでした。その解体・調査を行うため、昨年末までに、楼門全体を覆う、高さ9.8m、幅22.5m、奥行25.3mの素屋根を建設、今年1月の初めから上層の屋根部より順に解体を進めています。再建にはできるだけ元の部材を再利用することが求められており、部材は人の手で一つずつ確認しながら解体・収集を行っています。解体した部材は境内に新設した保存倉庫に全て移管し、部材の損傷状況について調査しています。現在では手に入らない良質な材料が使用されているため、重要文化財としての価値を損なわないよう細部にまで気を配り作業を進めてまいります。



楼門を覆う素屋根



素屋根内、解体工事中の楼門

文化財復旧の先行事例としても注目

様々な祭事をとり行う場として不可欠な社殿群。三の神殿は損壊、一の神殿、二の神殿、神幸門（みゆきもん）と還御門（かんぎょもん）は部分損壊しました。損壊の激しい三の神殿から部分解体・修理を始めており、順に二の神殿、一の神殿へと作業を進めています。いずれも重要文化財のため、震災前の姿に戻すこと、伝統構法を踏襲すること、構造上必要があれば添え木・金物等で補強し、できるだけ元の部材を再利用すること等が求められています。

一日も早い阿蘇神社の復旧・復興を願う地域の方々の想いに応えられるよう、重要文化財を扱う工事を慎重に進めていくとともに、阿蘇神社の祭事スケジュールを守りながら、伝統木造技術の粋を結集して全力で取り組んでまいります。



被災前の楼門（1850年造営）

実物による実践的な研修で若手技術者を育成

体験型研修施設「ものづくり研修センター」が本格稼働

ものづくりを基本とする当社にとって、技術の伝承は欠かせません。特に工事現場における設計・施工管理の技術は、座学による研修や限られた現場経験では網羅しきれないことが数多くあります。そこで、当社では、昨年10月に体験型研修施設「ものづくり研修センター」を完成させ部分的に研修を開始。今年4月にグランドオープンし本格的に研修をスタートさせました。

ものづくりの「あるべき」姿を継承できる技術者を養成

「ものづくり研修センター」は、施工系技術者を中心とした若年社員が、実物に触れながら、建設のものづくりの核となる躯体工事の基礎知識や品質検査の方法を学ぶための施設です。そのため、工事現場を想定した実践的な研修プログラムを提供することで、自ら考え工夫しながら課題を発見し、確かな知識と理念でものづくりの「あるべき」姿を継承できる技術者の養成を目指します。



ものづくり研修センター全景

原寸の構造体で施工管理のノウハウを習得

施設は研修室と実習室、展示室、講義室で構成されており、一番の特徴は、躯体工事に関する原寸の構造体を構造別に取り揃えていることです。施設中央部の研修室には、「鉄筋・型枠」「鉄骨・外装」「PCa(プレキャスト)」の3ゾーンを設けて施工中の構造躯体を実物大で再現しています。構造体には随所に工夫が施されており、例えば現場で発生しやすい間違いや不具合などを再現。間違い探しも授業の一環で、受講生は実物に触れながら、構造部材を確認したり各種検査を行ったりと、設計・施工管理の実務に必要なとされる技術とスキルを実践的に学ぶことができます。各ゾーンには、映像と展示パネルによる構造技術の解説コーナーも設けています。

1階の展示室には、建設手順や施工管理のポイントを一覧できる“ものづくりのプロセス”を示すパネルや、次世代に語り継ぐべき当社の施工実績・技術等を展示。これらのコンテンツも含めて研修プログラムを構成することで、当社が210余年の歴史の中で培ってきた「ものづくりの“心”と“技”」の伝承を図ります。



実際に触れて体験できるモックアップ(実物大模型)



鉄骨研修の様子

株式の手続き及び株主優待に関するお知らせ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告掲載方法

電子公告

公告掲載URL (<http://www.shimz.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する各種手続きについて

☐ 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問合せください。

☐ 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行（左記連絡先）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

☐ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三菱UFJ信託銀行に開設した口座です。

特別口座の株式は各株主様の財産であるものの、特別口座のままでは売買ができず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」（株数等の記録を移す）手続きが必要になります。速やかにお手続きされることをお勧めいたします。

※振替手数料無料

お問合せ先は、次のとおりです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

◎「特別口座の株式を証券会社の口座へ振替えたい」とお伝えください。

配当金を郵便局窓口でお受取りの株主様へ

郵便局での配当金のお受取りには、払渡期間があらかじめ定められておりますので、払渡期間内にお受取りください。また、**支払開始日から満3年を経過すると、定款の規定により配当金をお支払いできないことになります。**

安心・確実に配当金をお受取りいただくため、口座受取りの制度をご利用いただくことをお勧めいたします。

口座受取りの制度をご利用いただきますと、配当金をご指定いただきました銀行口座もしくは証券会社の口座で受取ることができるようになります。

お問合せ先は、次のとおりです。

■証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社

■証券会社に口座をお持ちでない株主様（特別口座の株主様）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

◎「配当金を口座受取りの方法で受領したい」とお伝えください。

株主様への優待品

平成29年3月31日現在, 当社株式1,000株以上ご所有の株主様を対象に, 当社東京木工場の技術で製作した木製グッズをご登録の住所にお送りいたします。



干支コースター2個

所有株1,000株以上5,000株未満の株主様



自立式まな板

所有株5,000株以上10,000株未満の株主様



小物入れ

所有株10,000株以上の株主様

※写真中のグラス、アクセサリは優待品に含まれません。
※優待品は一株主様につき1つ(干支コースターは2個)の贈呈となります。
※発送は平成29年7月末頃を予定しております。

個人株主様向け「ものづくり研修センター見学会」 開催のお知らせ

個人株主様向けIRイベント「ものづくり研修センター見学会」を, 平成29年10月29日(日)に開催いたします。このイベントに参加ご希望の株主様は, 以下の方法で申込みをお願いいたします。

なお, 応募多数の場合は, 抽選となります。あらかじめご了承ください。

開催日	平成29年10月29日(日) 10時～11時30分(予定)
開催場所	当社ものづくり研修センター (東京都江東区木場2-15-3(当社東京木工場敷地内))
対象者	平成29年3月31日現在, 当社株式1,000株以上をご所有の株主様とご家族 (ご同伴のご家族は, 株主様1名につき, おひとり様とさせていただきます。)
定員	60名様(株主様とご家族)
参加費	無料 ※開催場所までの交通費は, 各自のご負担となります。
申込み方法	当社ホームページからお申し込み下さい。 http://www.shimz.co.jp/
申込み期限	平成29年7月31日(月)
問合せ	清水建設株式会社 総務部株式グループ TEL 03-3561-1111(大代表)

ものづくり研修センターは, 当社が210余年の歴史で培ってきた「ものづくりの“心”と“技”」の伝承を図るため, 平成29年4月にオープンした体験型研修施設です。

今回の見学会では, 個人株主様の方々に, 実際に研修で使用する原寸大の構造体や実物大模型, 映像と展示パネルによる技術解説コーナー等を見学していただく予定です。



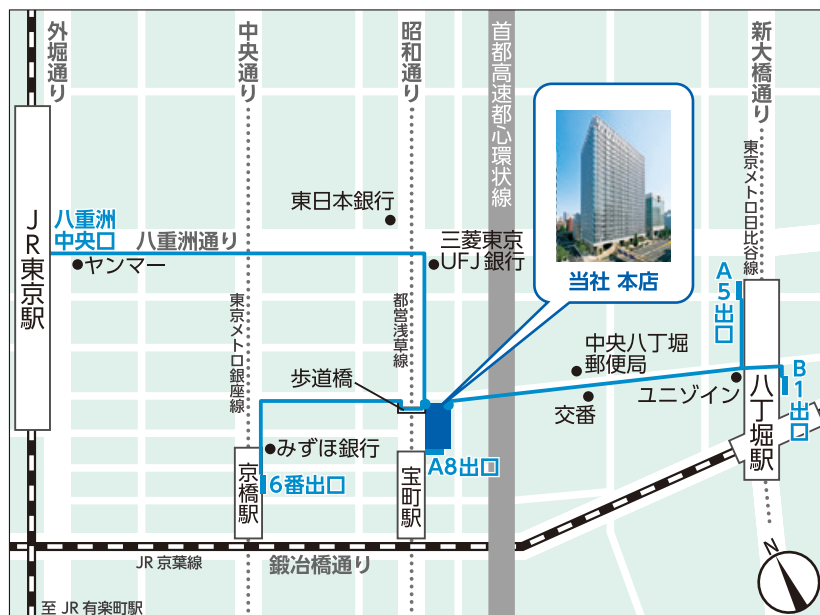
定時株主総会会場ご案内図

表紙写真

京橋エドグラン（東京都中央区）
設計・監理／株式会社日建設計

会 場 東京都中央区京橋二丁目16番1号
当社 本店（2階シミズホール／受付1階）
電話 (03) 3561-1111 (大代表)

交 通	・都営浅草線 …………… 宝 町 駅 A8出口	隣接
	・東京メトロ銀座線 …… 京 橋 駅 6番出口	徒歩約 5 分
	・JR各線 …………… 東 京 駅 八重洲中央口	徒歩約10分
	・JR京葉線 …………… 八丁堀駅 B1出口	徒歩約10分
	・東京メトロ日比谷線 … 八丁堀駅 A5出口	徒歩約10分



◎駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

 清水建設株式会社

〒104-8370 東京都中央区京橋二丁目16番1号
電話 (03) 3561-1111 (大代表)
<http://www.shimz.co.jp/>

 UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

